

## ．交渉をとりまく経済情勢

### 1．戦後最悪の不況下にあるわが国経済

#### (1) 大幅マイナス成長の続くわが国経済

わが国経済は、2000年10月以降、景気後退が続いてきました。名目GDP成長率で見ると、99年度にはわずかながらプラス成長（0.2%）だったのが、2000年度には0.3%のマイナス成長となり、2001年度に入ると前年比で4～6月期 1.8%、7～9月期 2.0%とマイナス幅がさらに拡大しています。2.0%は統計開始以来2番目に大きなマイナス成長です。（図表1）

こうしたことから、2001年度全体の名目成長率としては、政府実績見込みで2.4%となっており、統計開始以来最悪となることが確実となっています。民間調査48機関の予測の平均値は 2.53%と政府見通しを上回るマイナス幅になっており、まさに戦後最悪の不況といっても過言ではありません。

なお、実質成長率の見通しは、政府が 1.0%、民間平均が 1.15%となっています。

2002年度経済については、名目経済成長率が政府予測で 0.9%、民間調査機関平均で 1.92%となっており、2001年度よりはやや改善するものの、依然としてマイナス成長が続く見通しとなっています。日経連も2002年度の経済情勢について、

2002年度の経済予測については、アメリカ同時多発テロの影響もあり、2001年度よりは改善するものの、依然として低成長にとどまると予測する経済研究機関が多い。（日経連・春季労使交渉の手引き2002年版P.11）

との判断を示しています。

なお実質成長率は、政府が0.0%、民間平均が 0.67%の見通しとなっており、政府予測では、実質マイナス成長が回避される状況となっています。（図表2）

個人消費の名目成長率は、2000年度に 1.3%と統計開始以来はじめてのマイナス成長を記録しました。2000年7～9月期には前年比 3.0%という大きなマイナス幅でしたが、10～12月期には、雇用者報酬がプラス1.3%と3年ぶりの高い伸び率になったことを反映し、個人消費も 1.5%とマイナス幅が縮小、2001年1～3月期には0.5%とさらに縮小しました。しかしながらその後は、4～6月期 1.1%、7～9月期 1.7%と再びマイナス幅が拡大しています。

図表1 GDP成長率の推移(前年比)

(%)

項目	99年度	2000年度	2000年度				2001年度			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月		
国内総支出(名目)	0.2	0.3	0.6	0.9	0.3	0.4	1.8	2.0		
同(実質)	1.9	1.7	2.7	1.0	1.9	1.2	0.4	0.5		
名目	国内需要	0.6	0.1	0.5	0.9	0.1	0.5	0.7	1.0	
	民間需要	0.4	0.2	0.8	1.1	1.1	0.2	0.8	1.4	
	民間最終消費支出	1.5	1.3	0.3	3.0	1.5	0.5	1.1	1.7	
	民間住宅	4.8	1.7	3.4	2.6	4.2	5.2	8.9	7.8	
	民間企業設備	3.3	6.3	7.7	6.7	10.3	1.3	2.5	1.5	
	民間在庫品増加	158.8	4.2	113.2	0.4	23.6	9.8	485.2	0.2	
	公的需要	1.1	0.3	0.2	0.2	2.8	2.6	0.5	0.4	
	政府最終消費支出	3.1	3.8	3.0	5.1	2.8	4.8	2.9	3.1	
	公的固定資本形成	3.2	9.3	9.5	10.6	14.5	1.8	10.7	5.4	
	公的在庫品増加	361.0	89.6	293.4	75.1	149.1	7.4	363.9	731.2	
	財貨・サービスの純輸出	18.2	20.9	4.6	0.2	32.4	56.2	71.4	61.4	
	財貨・サービスの輸出	2.5	6.7	7.6	7.8	8.6	2.8	3.0	8.5	
	財貨・サービスの輸入	0.9	11.5	8.1	9.2	15.4	13.2	9.0	0.3	
	実質	国内需要	1.9	1.5	2.0	0.4	1.8	1.7	0.5	0.3
		民間需要	1.5	1.8	2.2	0.5	3.0	1.5	0.7	0.2
民間最終消費支出		2.1	0.1	0.8	1.9	0.1	1.0	0.2	0.2	
民間住宅		5.2	1.5	2.9	2.2	4.4	5.1	9.4	7.7	
民間企業設備		0.3	9.3	10.7	10.0	13.6	3.7	5.1	3.8	
民間在庫品増加		194.4	2.5	79.0	6.9	12.7	6.1	96.5	11.3	
公的需要		3.2	0.6	1.4	0.4	2.0	2.6	0.3	0.8	
政府最終消費支出		5.1	4.4	5.0	4.6	4.0	3.9	3.1	2.9	
公的固定資本形成		0.7	7.4	7.8	8.5	12.6	0.0	9.2	3.7	
公的在庫品増加		3,709.9	67.9	6,482.2	0.1	224.1	7.3	226.1	628.2	
財貨・サービスの純輸出		2.7	8.7	35.1	23.6	5.9	22.2	32.8	31.3	
財貨・サービスの輸出		5.4	9.4	14.9	12.2	9.9	1.4	5.6	10.1	
財貨・サービスの輸入		6.2	9.6	10.0	9.0	11.0	8.4	2.4	3.4	

資料出所：内閣府

設備投資は、2000年度に6.3%と3年ぶりのプラス成長に転じました。2001年度に入ってから、4～6月期2.5%、7～9月期1.5%と引き続きプラス成長で推移していますが、成長率は鈍化しています。

輸出は、2000年度に6.7%となり、3年ぶりのプラス成長となりました。しかしながら、輸入も11.5%の大幅拡大となったため、外需(輸出-輸入)は、前年比2割も減少(20.9%)しました。2001年度に入ると、輸出が4～6月期3.0%、7～9月期8.5%とマイナスに転じており、このため外需も4～6月期71.4%、7～9月期61.4%と激減しています。

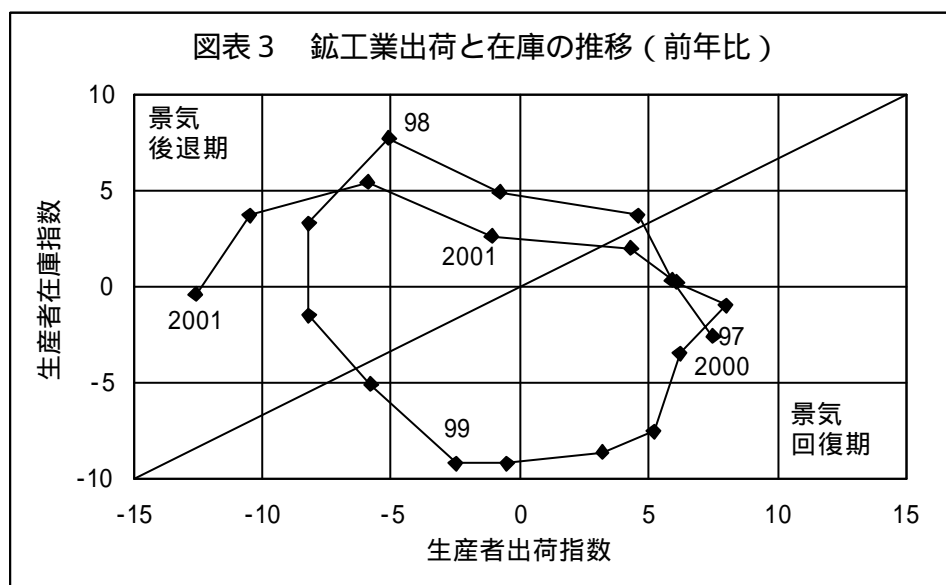
鉱工業生産指数を見ると、生産指数、生産者出荷指数とも2001年2月以降、前年割れが続いており、12月にはそれぞれ14.9%、14.0%と大幅マイナスを記録しています。しかしながら一方で、前年比プラスで推移していた生産者在庫指数が、2001年11月には0.5%と14カ月ぶりにマイナスに転じ、12月には1.6%とさらに

マイナス幅が拡大しています。景気の先行きを示す指標として、今後の動向が注目されるところです。(図表3)

図表2 2001年度、2002年度経済見通し

項目	(%)										
	2000年度実績		2001年度実績見込み				2002年度予測				
	名目	実質	政府		民間調査48機関平均		政府		民間調査48機関平均		
		名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	0.3	1.7	2.4	1.0	2.53	1.15	0.9	0.0	1.92	0.67	
内需	(0.1)	(1.5)	(1.8)	(0.5)		(0.56)	(1.2)	(0.2)		(0.75)	
個人消費	1.3	0.1	2.2	0.9		0.63	0.9	0.2		0.31	
住宅投資	1.7	1.5	8.4	8.4		8.34	2.5	1.9		2.01	
設備投資	6.3	9.3	0.7	1.6		0.06	4.8	3.5		4.22	
政府支出	0.3	0.6	0.5	0.3			0.7	1.4			
外需	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.5)		(0.59)	(0.3)	(0.2)		(0.10)	
輸出	6.7	9.4	8.6	9.7		8.86	0.2	0.3		0.48	
輸入	11.5	9.6	3.6	6.5		4.47	3.4	3.0		1.75	
就業者総数		0.0		1.2				0.7			
雇業者総数		0.9		0.4				0.4			
完全失業率		4.7		5.2		5.27		5.6		5.94	
鉱工業生産指数		4.0		10.2		10.10		2.4		2.47	
国内卸売物価上昇率		0.1		1.1		1.03		0.8		1.23	
消費者物価上昇率		0.5		0.8		0.87		0.6		0.94	

(注) 1. カッコ内は寄与度、完全失業率は実数。それ以外は前年比。  
2. 資料出所：内閣府、東洋経済新報社「東洋経済統計月報」



資料出所：経産省資料よりJC政策局で作成。

## (2) アメリカ経済は底入れの兆し

2001年3月に景気後退に転じたアメリカ経済は、9月11日の同時多発テロによってさらに追い討ちをかけられることとなりました。しかしながら、

消費者信頼感指数(注)に持ち直しの動きが見られる。

非軍需資本財受注や企業の景況感が急速に改善している。

IT関連部門などで在庫調整が進んでいる。

株価が11月にテロ事件前の水準にまで回復している。

などの状況も見られるようになってきています。

1月30日に発表されたGDP統計によると、2001年10～12月期には、実質経済成長率(前期比年率)はかろうじてプラス(0.2%)に転じました。これを受けて、連邦準備理事会の連邦公開市場委員会(日銀の政策委員会・金融政策決定会合に相当)も同日、「経済活動が底堅くなりつつある」「経済回復の見通しはより確実さを増している」との認識を示し、金融コントロールの指標であるFF(フェデラルファンド)レートを据え置きました。FFレートの据え置きは、同委員会としては2000年12月以来となります。

各調査機関の予測数値を集計した”Blue Chip Economic Indicators”2002年1月10日号の「コンセンサス予測」によれば、2002年4～6月期以降は2～3%台の成長が見込まれています。

(注)アメリカのコンファレンスボード(経団連のような財界団体)が発表している消費者心理指標。

現状と先行き指数の合成指標で、調査対象は約5,000世帯。アメリカではこのほか、ミシガン大学消費者心理指数(調査対象約500人)が有名。

こうしたことから、わが国内閣府は2002年1月、「アメリカは、景気後退局面にあるものの底入れの兆しがみられる」との判断を示しました(月例経済報告2002年1月)。日経連も、

今回のテロ事件で予想されるアメリカ経済への影響としては、消費マインドの低下による個人消費の落ち込みが懸念される。ただし、その落ち込みは、継続的なテロがないかぎり、アメリカ政府の対応などにより一時的なものと考えられる。(手引きP.20)

として、内閣府とほぼ同様の判断をしています。

このようなアメリカ経済の情勢や、1ドル=130円台という為替レートの状況を受けて、わが国の輸出について内閣府は、「IT関連需要の低迷などから大幅に減少していた電気機器や一般機械などの減少幅が縮小しており、下げ止まりの兆しがみられる」「アメリカ向け輸出は、自動車の増加により全体としても増加している」「ア

アジア向け輸出は、このところ急速に減少幅が縮小している」と分析しています。

そして先行きについては、「世界経済の同時的な減速が長期化した場合、輸出を引き続き下押しする要因となるものの、為替レートの円安傾向や、世界的なIT関連の在庫調整の進展が我が国輸出を下支えする要因になるとみられる」との認識を示しています。(月例経済報告2002年1月)